

様式第5号(第6条関係)

令和8年4月1日

(宛先) 湖西市議会議員  
神谷 里枝

湖西市議会議員  
氏名 山口 裕教  
(署名又は記名押印)

### 政務活動費収支報告書

湖西市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項の規定により、令和7年度政務活動費について次のとおり報告します。

1 収入 政務活動費 120,000 円

2 支出 (単位:円)

項目	支出額	主たる支出の内容
調査研究費		
広報・広聴費		
要請・陳情活動費		
研修費	17,470	
資料作成費		
資料購入費		
合計	17,470	

3 残額 102,530 円





支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 山口 裕教

会計年度	令和7年度	支出番号	1		
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額		17,470円 /			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
	令和7年 6月3日 /	交通費	J R ・ 新幹線 /	17,470円 /	別紙「旅費内訳書」の とおり
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加 負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
		資料 購入費		円	●資料名
		その他 ( )		円	
支出目的	研修 (1) 新しい地方経済・生活環境創世の取組と課題を学ぶ (2) 自治体に於ける生成A I 導入を各事例に基づき学ぶ				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

写

駅-No 1244 領収書-No 10  
窓口-No 102  
領 収 書

小口 裕 敬 様

金額 ￥17,470円  
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年 6月 3日  
東海旅客鉄道株式会社  
登録番号：T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納  
付につき名古屋中村  
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員

印



駅-No 1244 領収書-No 10  
窓口-No 102  
領 収 書

様

金額 ￥17,470円  
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年 6月 3日  
東海旅客鉄道株式会社  
登録番号：T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納  
付につき名古屋中村  
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員

印



旅費内訳書

出張先： 衆議院第二議員会館会議室・中央合同庁舎8号館 出張日： 令和7年6月10日

出張者： 山口裕教

区分		行程(路線名・駅名等)		キロ数	金額	備考	
鉄道賃	JR線	普通	新所原 ⇨ 東京	282.4	5,170		
			東京 ⇨ 新所原	282.4	5,170		
		新幹線特急等	浜松 ⇨ 東京	257.1	3,730	指定席	
			東京 ⇨ 浜松	257.1	3,400	自由席	
	普通	⇨					
		⇨					
	小計					17,470	
	代	⇨					
	代	⇨					
	小計					17,470 円	
日当							
宿泊料	泊		円				
	泊		円				
合計					17,470 円		
行程略図							
<b>【往路】</b> 新所原 ⇨ 東海道本線 浜松 ⇨ 東海道新幹線 東京 ⇨ 東京メトロ丸ノ内線 国会議事堂前 ⇨ 徒歩 衆議院第二議員会館会議室			<b>【復路】</b> 中央合同庁舎8号館 ⇨ 徒歩 国会議事堂前 ⇨ 東京メトロ丸ノ内線 東京 ⇨ 東海道新幹線 浜松 ⇨ 東海道本線 新所原				

様式第9号 (第7条関係)

R7 年 6 月 13 日

湖西市議会議員

氏名 山口 裕教

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。



記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和7年6月10日
場所	東京都 衆議院第二議員会館会議室・中央合同庁舎8号館
内容	1) 新しい地方経済・生活環境創世の取組と課題 ～稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創世～ 2) 自治体に於ける生成AI導入 ～生成AIの好事例・ノウハウの横展開事例～ ※内閣府担当職員による説明&質疑応答及びディスカッション
目的 (市政との関連性)	1) 新しい地方経済・生活環境創世の取組と課題を学ぶ 2) 自治体に於ける生成AI導入を各事例に基づき学ぶ
成果	地方創生2.0に向けた施策や生成AI導入の重要性&利点を理解した

## 報告詳細

### 地方創生 2.0 について

#### 1. これまでの地方創生の取組成果と課題

デジタル実装に取り組む地方公共団体⇒2024年3月現在 1757 団体

※引き続きデジタル実装の取組を深化させて行く事が重要

#### 2. 地方創生の課題

地元と異なる地域に就職した理由は、給与の良い仕事が地元で見つからなかった理由の回答が高い⇒大学進学・就職が東京圏への転入の切っ掛けと成っている

#### 3. 地方創生 2.0 について

日本経済成長の起爆剤として内閣に新しい地方経済・生活環境創世本部を設置

#### 4. 地方創生 2.0 に向けた施策

大規模な地方創生策を目的に地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を計画から実施迄協力に後押し⇒新しい地方経済・生活環境創世交付金

### 地方創生 2.0 基本構想（案）

- 1) 目指す姿⇒①強い経済 ②豊かな生活環境 ③新しい日本・楽しい日本
- 2) 地方創生 2.0 の基本姿勢・視点⇒令和の日本列島改造
- 3) 政策の五本柱⇒新地方経済の創生による人・企業の地方分散と新技術の活用
- 4) 各主体が果たす役割⇒国・地方公共団体の役割と多様なステークホルダーの役割
- 5) 政策パッケージ⇒地方の生活環境・経済創世&地方分散と新技術の徹底活用  
自治体に於ける A I 活用・導入

#### 1. 自治体に於ける A I 導入

A I 利活用動向と導入が求められる拝啓& A I 導入のメリット

#### 2. A I 導入手順の構成

① 事前検討 ②計画立案 ③調達・事業者選定 ④A I 導入 ⑤運用

#### 3. A I 導入事例

・ A I を活用した総合案内サービス

・ A I による職員業務実態の分析・可視化・・・等、全 20 事例

### 所感

内閣府に於ける地方創生推進事務局、情報流通行政局の参事官補佐や総括係長を講師に迎え講義&ディスカッションを実施した事により、地方創生に於ける基本構想や目指す姿を理解したと共に、生成 A I 導入の重要性や期待できる業務改善効果と今後の展望など事例集を基に判り易く説明して頂いた事により、多くの質問や意見も抽出し、有意義な研修で有ったと共に、今後の自身の議員活動に生かして行きたい所存です。